

データで見る! さっぽろ経済の動き

札幌の景気は、今どのような状況にあるのでしょうか?

「データで見るさっぽろ経済の動き」では、最近の札幌市や北海道の主な景気指標を時系列にまとめ、データやグラフを交えて、経済の動きを分かりやすくお伝えします。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1. 最近の札幌経済の概況	p. 1
2. 主要経済指標の動き	p. 2
(1) 個人消費の動向	p. 2
(2) 住宅着工の状況	p. 5
(3) 鉱工業の生産動向	p. 5
(4) 公共工事の動向	p. 6
(5) 雇用情勢	p. 6
(6) 倒産状況	p. 7
(7) 観光客の動向	p. 7
3. 札幌の産業規模のまとめ	p. 8
(1) 人口の動向	p. 8
(2) 事業所、従業員の動向	p. 9
(3) 市内総生産、市民所得	p. 10
(4) 企業の景況感	p. 11
【参考】主要経済指標	p. 12

1. 最近の札幌経済の概況

平成29年12月-平成30年1月の統計データをもとに、札幌経済の概況を総括しています。

(1) 札幌の経済概況

最近の札幌経済は、緩やかに回復しています。

(2) 主な経済指標の動向

項目	概要	前年同月データとの比較	前月データとの比較
個人消費の動向 (p.2~4)	・12月の百貨店・スーパー販売額(札幌市)は558億円で、12ヶ月連続で前年同月を上回る(+3.6%)。	(百貨店・スーパー販売額) 539億円→558億円 ↑	(百貨店・スーパー販売額) 428億円→558億円 ↑
	・12月のコンビニ、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額の合計(北海道)は1,001億円で、前年同月を上回る(+2.8%)。	(コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売額) 974億円→1,001億円 ↑	(コンビニ、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売額) 888億円→1,001億円 ↑
	・12月の新車登録台数(札幌運輸局管内)は7,341台で、2ヶ月連続で前年同月を下回る(▲2.6%)。	(新車登録台数) 7,535台→7,341台 ↓	(新車登録台数) 8,304台→7,341台 ↓
住宅着工の動向 (p.5)	・12月の新設住宅着工戸数は、1,263戸となり、8ヶ月連続で前年同月を下回る(▲5.0%)。	(着工戸数) 1,329戸→1,263戸 ↓	(着工戸数) 1,560戸→1,263戸 ↓
鉱工業の生産動向 (p.5)	・12月の鉱工業生産指数(北海道)は、99.0(季節調整済)となり、前月比+2.1%と2ヶ月振りに上回る。	(原指数) 98.6→101.2 ↑	(生産指数:季節調整済) 97.0→99.0 ↑
公共工事の動向 (p.6)	・1月の公共工事請負額(石狩管内)は、11億円となり、2ヶ月連続で前年同月を下回る(▲21.8%)。	(請負額) 14億円→11億円 ↓	(請負額) 14億円→11億円 ↓
雇用情勢 (p.6)	・1月の有効求人倍率(札幌圏)は、1.08となり、95ヶ月連続で前年同月を上回る(+0.11ポイント)。	(有効求人倍率) 0.97→1.08 ↑	(有効求人倍率) 1.12→1.08 ↓
倒産状況 (p.7)	・1月の企業倒産件数(札幌市)は、7件となり、前年同月より1件減少(▲12.5%)。負債総額(札幌市)は、9億円となり、前年同月より増加。	(倒産件数) 8件→7件 ↓	(倒産件数) 6件→7件 ↑
観光客の動向 (p.7)	・1月の来道客数(北海道)は、96.0万人となり、4ヶ月振りに前年同月を下回る(▲0.1%)。	(来道客数) 96.1万人→96.0万人 ↓	(来道客数) 102.0万人→96.0万人 ↓

(3) 参考(他機関の概況判断)

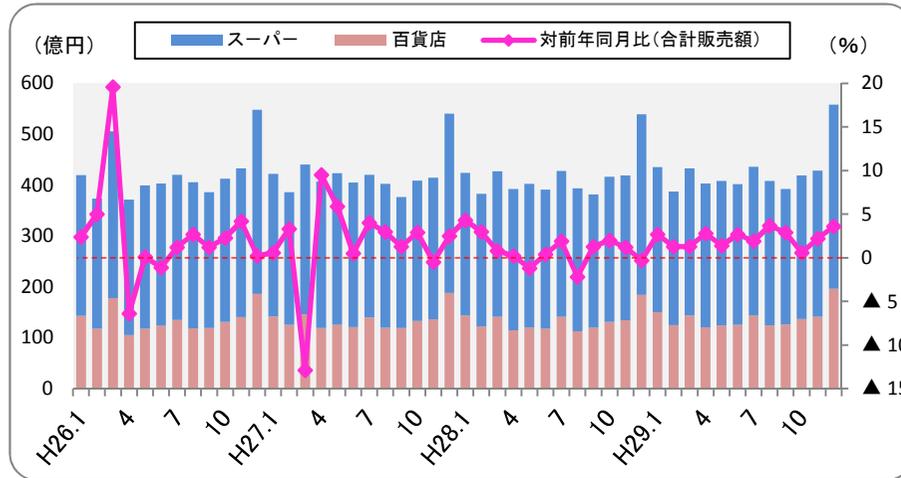
項目	全国の動向	北海道の動向
	内閣府「月例経済報告」 (平成30年2月21日発表)	北海道経済産業局 「管内経済概況」 (平成30年2月16日発表)
全体	景気は、緩やかに回復している。	管内経済は、持ち直している。
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
住宅投資	弱含んでいる。	弱含みとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	増加している。
生産	緩やかに増加している。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	底堅く推移している。	減少に転じている。
雇用情勢	着実に改善している。	改善している。
企業倒産	おおむね横ばいとなっている。	件数、負債総額とも増加している。
観光	—	改善している。

2. 主要経済指標の動き

個人消費、雇用状況、倒産の状況など、最近の主要経済指標の推移をご紹介します。

● 個人消費の動向（その1）

【図1】百貨店・スーパー販売額の推移（札幌市） 12月分

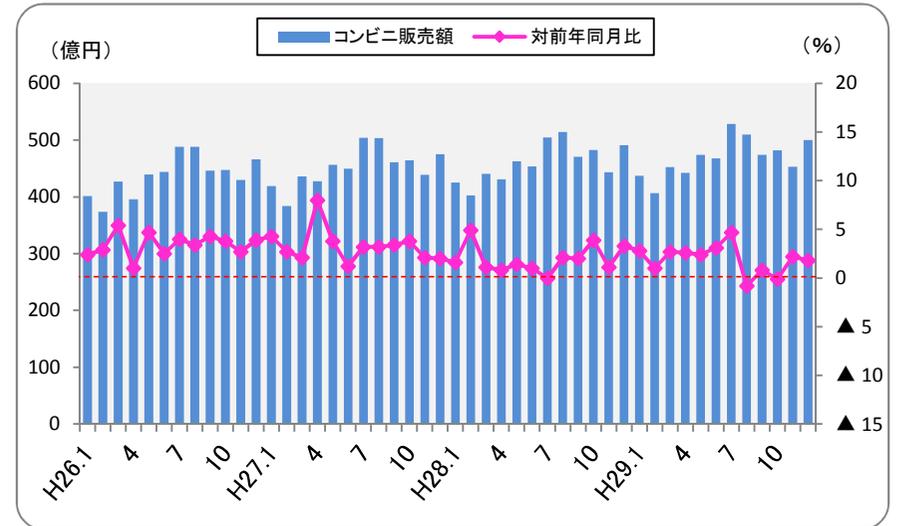


* 品目別百貨店・スーパー販売額前年同月比（札幌市）

	合計				
	衣料品	身の回り品	飲食料品	その他	
合計	3.6	4.9	3.4	3.5	2.6
百貨店	6.5	6.0	4.7	2.4	15.9
スーパー	2.0	1.1	▲ 2.8	3.8	▲ 4.5

<資料>北海道経済産業局

【図2】コンビニ販売額の推移（北海道） 12月分



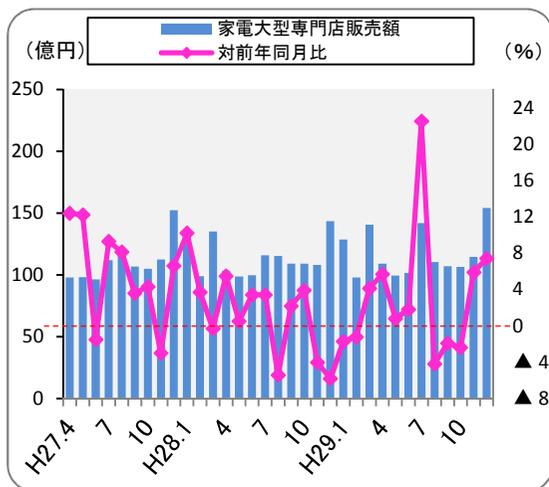
<資料>北海道経済産業局

- 平成29年12月の百貨店・スーパー販売額（札幌市）は、558億円で、12ヵ月連続で前年同月を上回りました(+3.6%)（図1）。このうち、百貨店、スーパーともに前年同月を上回りました(百貨店+6.5%、スーパー+2.0%)。品目別では、衣料品、身の回り品、飲食料品、その他のすべての品目で前年同月を上回っています。
- 12月のコンビニエンスストア販売額（北海道）は、500億円で、2ヵ月連続で前年同月を上回りました(+1.8%)（図2）。

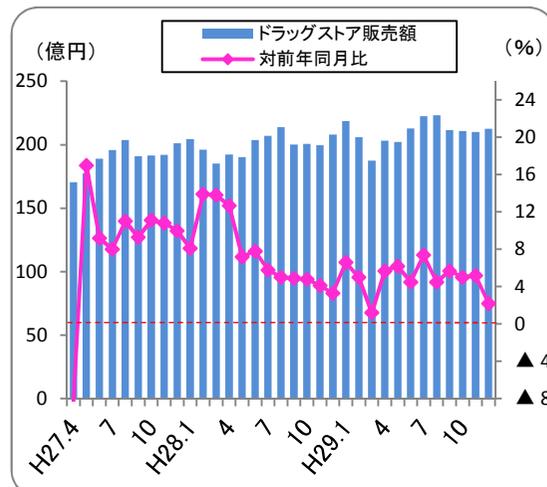
※平成27年7月に調査対象の見直しを行ったため、前年比の数値は、その事業所数をベースにして調整をかけている。

● 個人消費の動向（その2）

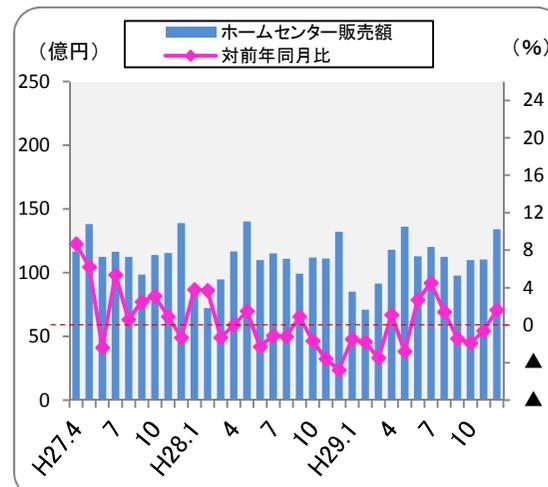
【図3】家電大型専門店販売額の推移（北海道）
12月分



【図4】ドラッグストア販売額の推移（北海道）
12月分



【図5】ホームセンター販売額の推移（北海道）
12月分

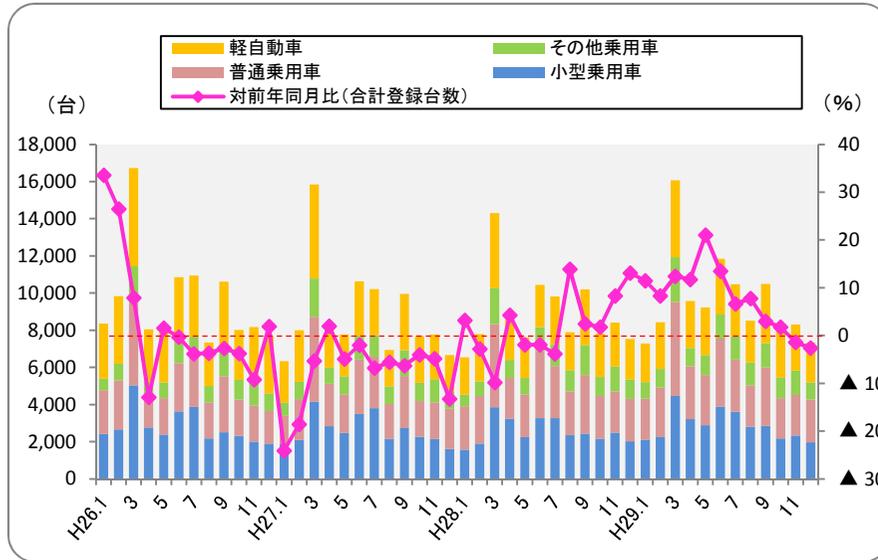


<資料>北海道経済産業局

- 平成29年12月の家電大型専門店販売額（北海道）は、154億円で、2ヶ月連続で前年同月を上回りました(+7.4%)（図3）。
- 12月のドラッグストア販売額（北海道）は、213億円で、32ヵ月連続で前年同月を上回りました(+2.2%)（図4）。
- 12月のホームセンター販売額（北海道）は、134億円で、4ヵ月振りに前年同月を上回りました(+1.6%)（図5）。

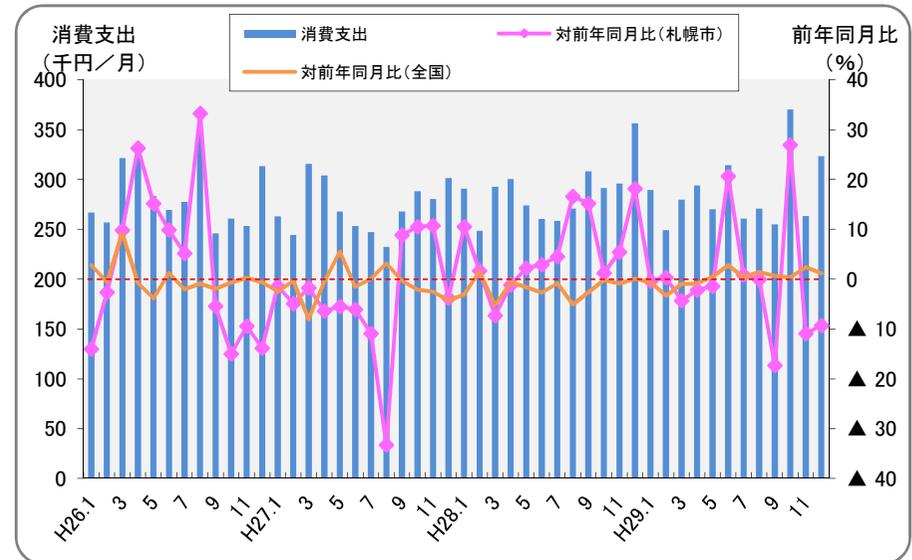
● 個人消費の動向（その3）

【図6】新車登録台数の推移（札幌運輸局管内） 12月分



<資料> 自販連札幌支部、全国軽自動車協会連合会札幌地区事務取扱所

【図7】消費支出（札幌市） 12月分



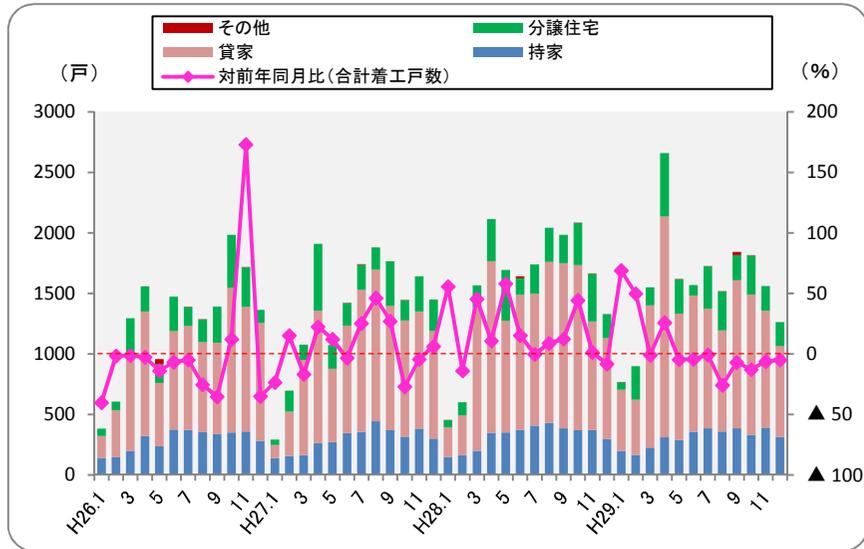
集計世帯数
全国:7,671 札幌市:93

<資料> 総務省統計局「家計調査」

○平成29年12月の新車登録（届出）台数（札幌運輸局管内）は、7,341台となり、2ヶ月連続で前年同月を下回りました（▲2.6%）。車種別では、普通自動車（+0.7%）においては前年同月を上回っていますが、軽乗用車（▲2.0%）、小型乗用車（▲2.5%）は前年同月を下回っています（図6）。
○12月の家計調査（総務省統計局）によると、一世帯当たり（二人以上の世帯）の消費支出は323,272円となり、2ヶ月連続で前年同月を下回りました（▲9.3%）（図7）。

● 住宅着工の動向

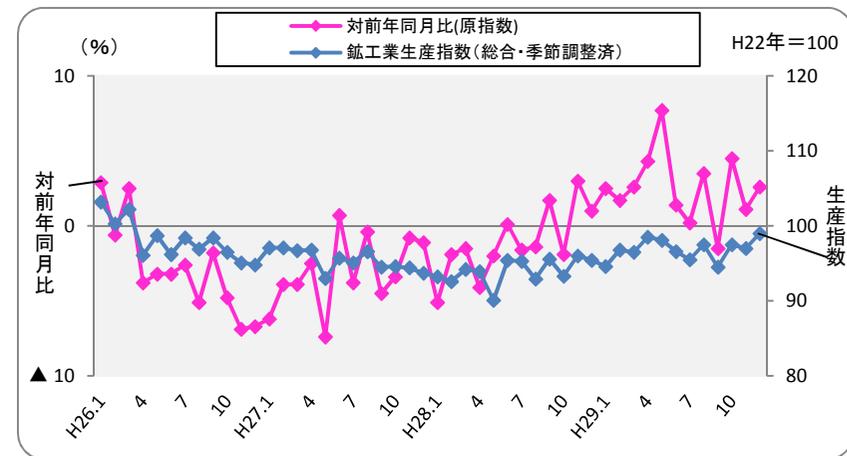
【図8】新設住宅着工戸数の推移(札幌市) 12月分



<資料>国土交通省

● 鉱工業の生産動向

【図9】鉱工業生産指数の推移(北海道) 12月分



* 主な業種別の前月に対する上昇・低下項目(北海道)

	業種	ウエイト(%)	季節調整済指数	前月比(%)
上昇	輸送機械工業	7.0	112.1	+ 10.3
	印刷業	6.5	69.5	+ 6.3
	食料品工業	24.2	101.2	+ 0.1
低下	化学工業	4.3	100.8	▲ 0.3
	鉄鋼業	7.5	95.2	▲ 2.2
	パルプ・紙・紙加工品工業	11.9	89.7	▲ 2.3
	金属製品工業	6.5	97.9	▲ 5.0

ウエイトは鉱工業生産指数(北海道)全体への影響の大きさを表すもの。
上記の7業種については、札幌市の製造業における付加価値額が大きいものから選定した。

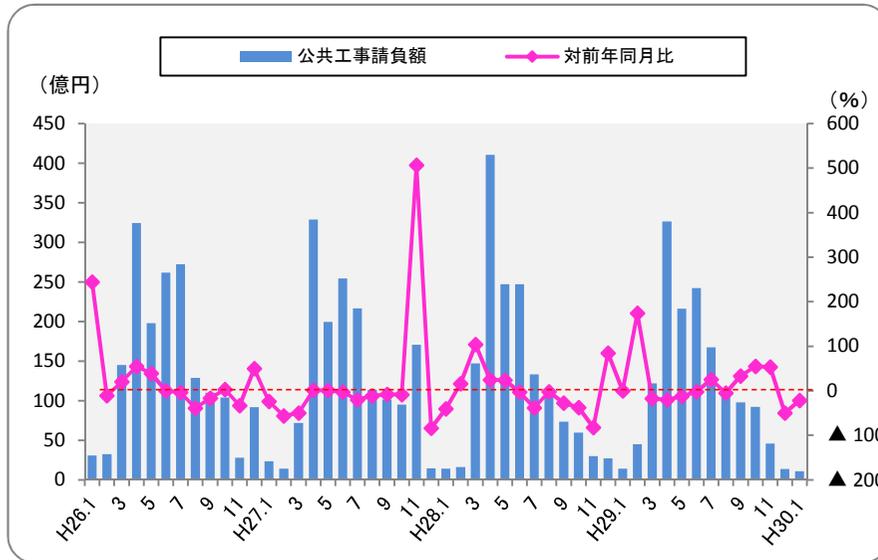
<資料>北海道経済産業局

○平成29年12月の新設住宅着工戸数(札幌市)は1,263戸となり、8ヶ月連続で前年同月を下回りました(▲5.0%) (図8)。内訳は、持家が+5.7%、賃貸が▲10.1%、分譲住宅は+0.5%でした。

○12月の鉱工業生産指数(北海道)は、99.0(季節調整済指数)となり、前月比+2.1%と2ヶ月振りに上回りました(図9)。なお、前年同月比は+2.6%(季節調整を行わない原指数)と3ヶ月連続で上回りました。

● 公共工事の動向

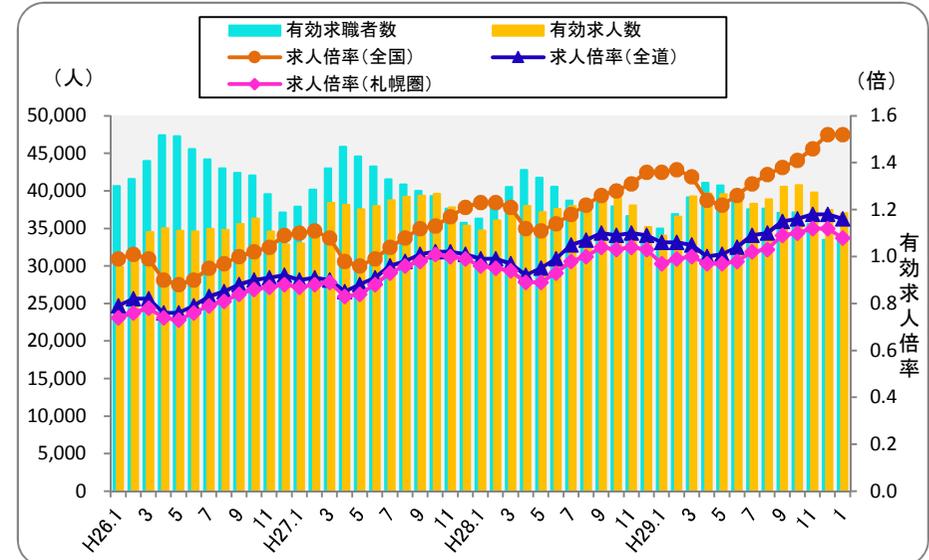
【図10】公共工事請負額の推移(石狩管内) 1月分



<資料>北海道建設業信用保証㈱

● 雇用情勢

【図11】求職・求人、有効求人倍率の推移(札幌圏) 1月分

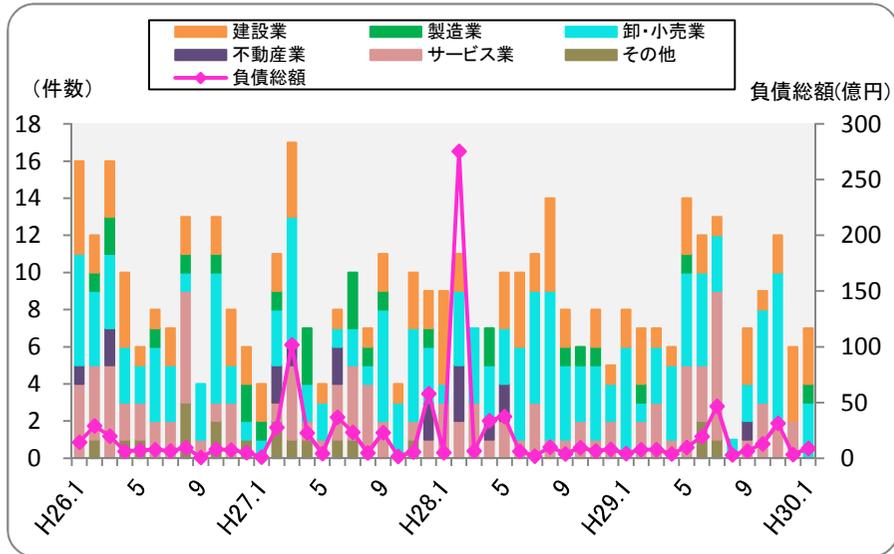


<資料>厚生労働省・北海道労働局
 ※札幌圏とは、札幌市、江別市、北広島市、石狩市(浜益区を除く)、当別町、新篠津村を指す。
 ※上記数値は、常用パートタイムを含む。

○平成30年1月の公共工事請負額(石狩管内)は11億円となり、2ヶ月連続で前年同月を下回りました(▲21.8%) (図10)。
 ○1月の有効求人倍率(札幌圏)は、1.08と、平成22年3月以降、95ヶ月連続で前年同月を上回りました(+0.11) (図11)。
 有効求人数は12ヶ月連続で前年同月を上回りました(有効求人数+8.7%)。また、有効求職者数は75ヶ月連続で前年同月を下回りました(有効求職者数▲2.2%)。

● 倒産状況

【図12】企業倒産件数と負債総額の推移(札幌市) 1月分



＜資料＞株式会社データバンク
 ※倒産5法(会社更生法、民事再生法、破産法、商法に基づく特別清算及び会社整理)による負債額1,000万円以上の法的整理が対象。

○平成30年1月の法的整理による企業倒産件数(札幌市)は7件で、前年同月より1件減少しました(▲12.5%)。負債総額は9億円で、前年同月と比べ5億円増加しました(図12)。

なお、負債額が10億円を超える大型倒産はありませんでした。

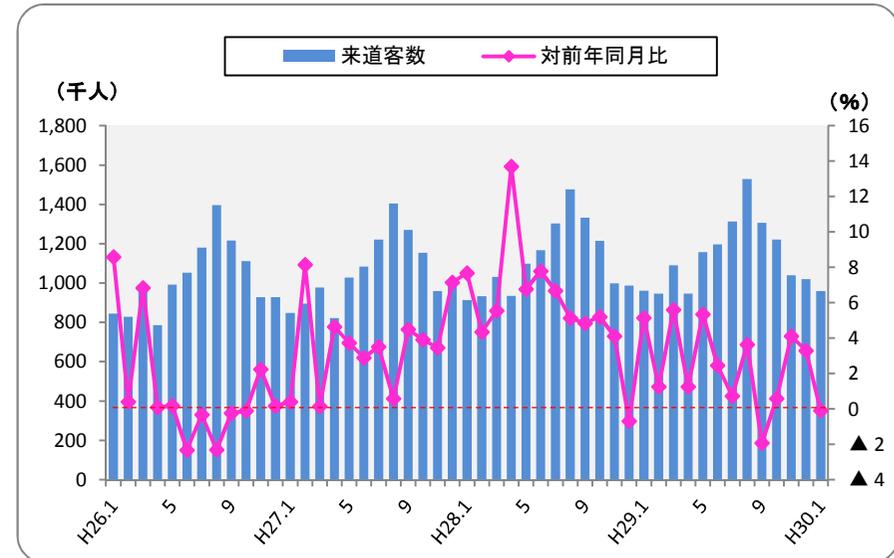
○平成30年1月の来道者数(北海道)は96.0万人で、4ヶ月振りに前年同月を下回りました(▲0.1%) (図13)。

【参考】平成30年1月の外国人入国者数(新千歳空港)は17.5万人で、前年同月を20ヶ月連続で上回りました(+18.9%) (図14)。

なお、平成29年10月～12月期の外国人1人あたりの旅行支出は(新千歳空港)は136,326円でした(前年同期比▲19.4%) (出典：観光庁)。

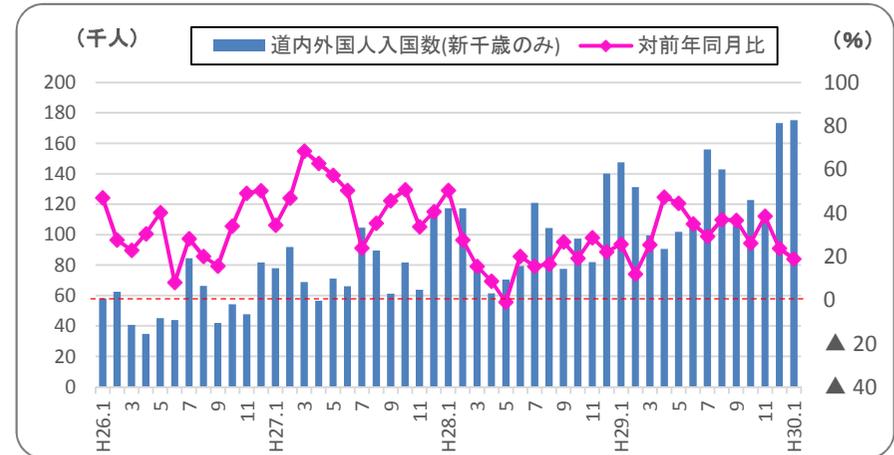
● 観光客の動向

【図13】来道者数の推移(北海道) 1月分



＜資料＞(公社)北海道観光振興機構

【図14:(参考)】外国人入国者数(新千歳空港) 1月分



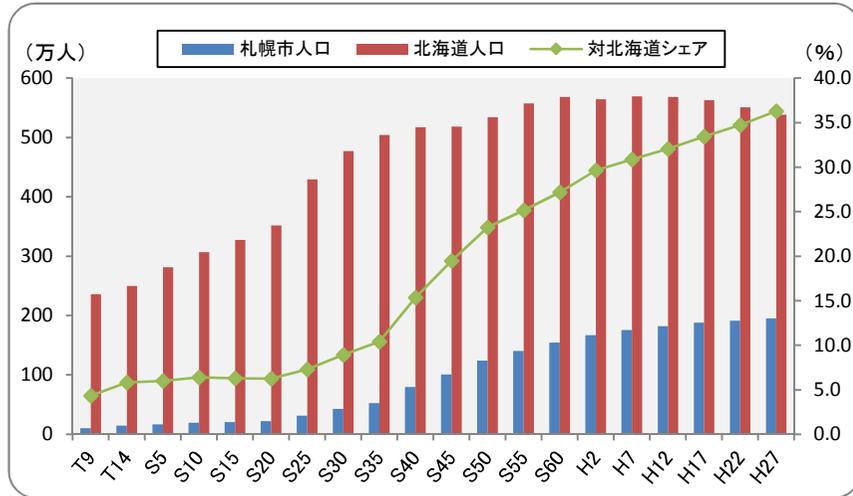
＜資料＞法務省入国管理局

3. 札幌の産業規模

札幌の産業規模を、「人口」、「事業所数・従業者数」、「市内総生産」の分野ごとに紹介します。

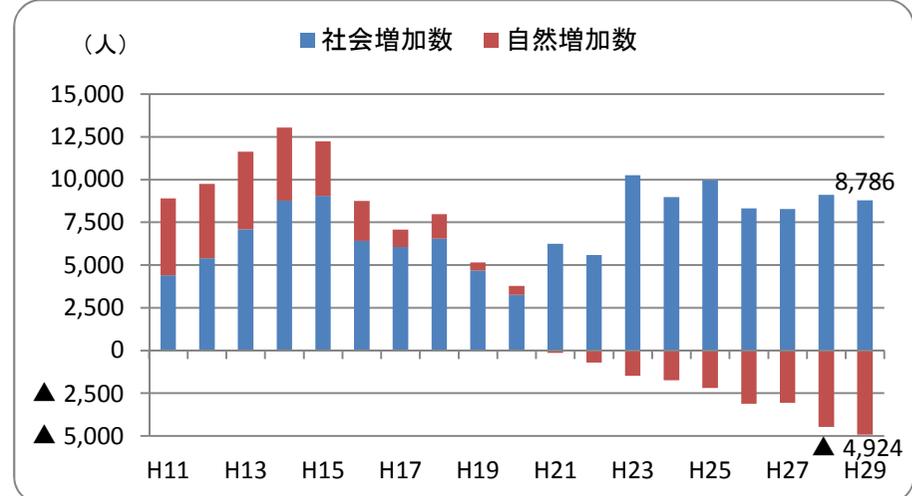
● 札幌市の人口

【図15】札幌市・北海道の人口の推移



<資料>総務省統計局「国勢調査」、北海道総合政策部地域行政局、札幌市市長政策室政策企画部（人口数は各年10月1日現在）

【図16】札幌市の男女別人口動態の推移（日本人のみ）

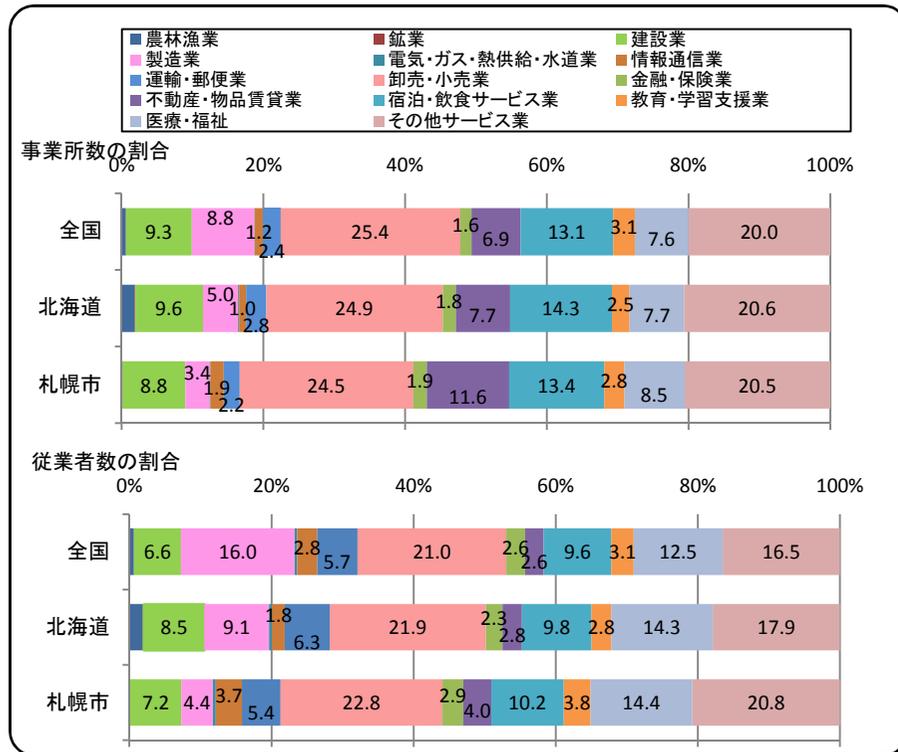


<資料>札幌市住民基本台帳

- 国勢調査による5年毎の人口推移をみると、近年、札幌市は人口増加率が鈍化傾向にあります。また、札幌市の人口の対全道シェアは年々高まっており、平成27年は36.3%となっています（図15）。
- 近年の人口動態は、自然増加（出生－死亡）は平成21年からマイナスに転じており、少子化傾向が表れています。その一方、社会増加（転入－転出）は平成23年に1万人を超え、その後は8千～9千人台の規模で推移しています（図16）。

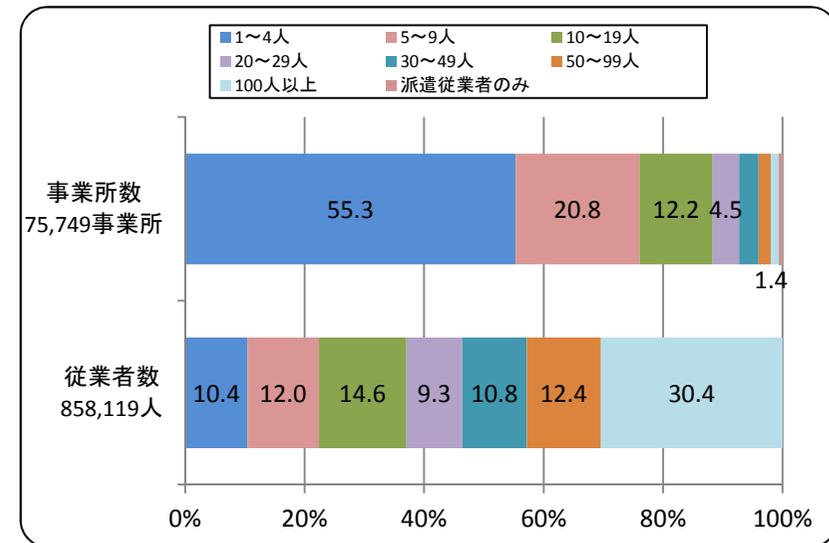
札幌市事業所数・従業者数

【図17】事業所数と従業者数の産業別内訳(民営)(平成26年7月1日現在)



<資料>総務省統計局平成26年「経済センサス基礎調査」

【図18】従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)

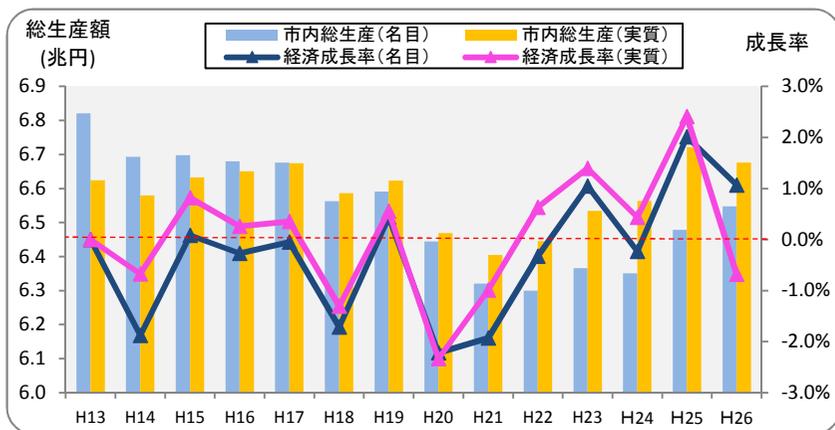


<資料>総務省統計局平成26年「経済センサス基礎調査」

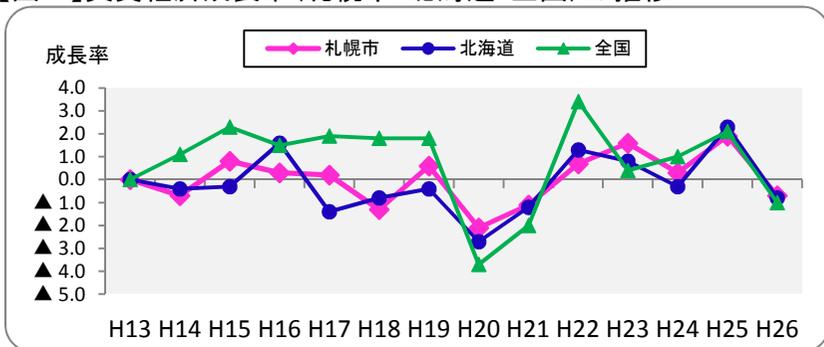
- 札幌市の産業構造は、事業所数、従業者数とともに、全国に比べて製造業などの2次産業の割合が低く、3次産業が中心となっています(図17)。
- 従業者規模別に札幌市の事業所数をみると、従業者「1~4人」が全体の55.3%と半数以上を、事業所規模9人以下の事業所が、事業所全体の4分の3を占めています。また、「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.4%ですが、従業者数では3割以上を占めています(図18)。

札幌の市内総生産・市民所得

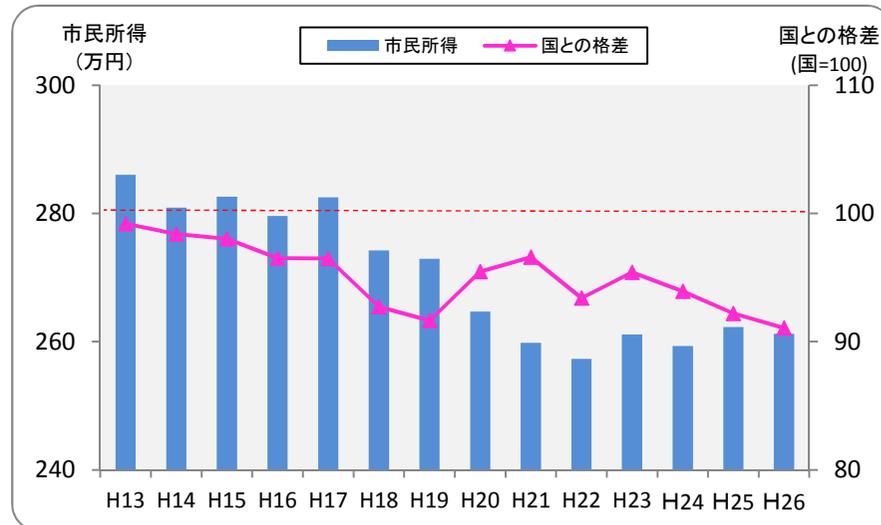
【図19】総生産額・経済成長率の推移



【図20】実質経済成長率(札幌市・北海道・全国)の推移



【図21】札幌市の一人当たり市民所得と国民所得との格差の推移



<資料>内閣府「平成26年度国民経済計算」、北海道「平成26年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部「平成26年度札幌市民経済計算」

○平成26年度の札幌市の市内総生産は、名目6兆5,478億円（経済成長率+1.1%）、実質6兆6,759億円（経済成長率▲0.7%）です。名目は2年連続のプラス、実質は5年振りのマイナスとなっています（図19）。

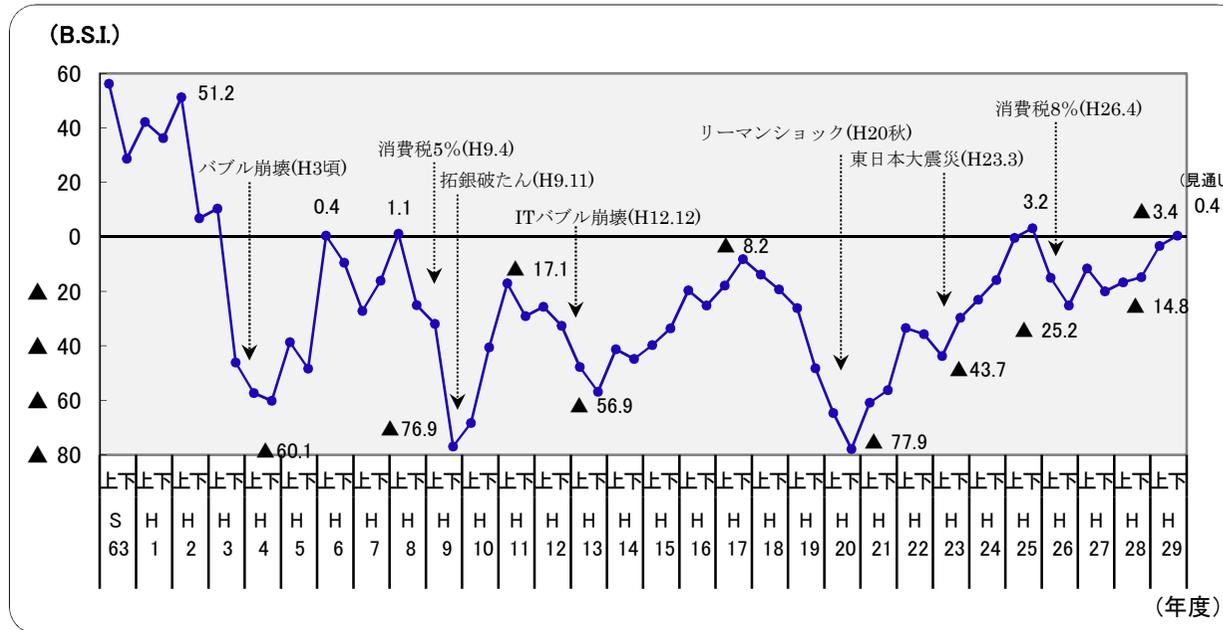
○平成26年度の実質経済成長率は、札幌市▲0.7%に対し、全道▲0.8%、全国▲1.0%となっております（図20）。

○平成26年度の市民1人当たりの市民所得は、2,612千円で減少（▲0.2%）となりました。平成13年度以降の推移をみると、減少傾向で推移し、21年度は260万円を割りましたが、以降は260万円前後で推移しています。

また、札幌市の1人当たり市(国)民所得の対全国比(全国=100)は91.1で、前年度と比べて1.7ポイント低下しました（図21）。

● 市内企業の景況感

【図22】企業経営動向調査の結果



※B.S.I.(景気動向指数)
 景気が以前と比較して、「上昇している」と回答した企業の割合から「下降している」と回答した企業の割合を差し引いた数値。札幌市では、毎年度2回調査を実施している。

○平成29年度上期（29年4月～29年9月）の市内の景気について、28年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合（15.2%）から「下降」とみる企業の割合（18.6%）を減じた市内景況判断B. S. I. は、▲3.4であり、3期連続で上昇しました（図22）。

○平成29年度下期（29年10月～30年3月）の市内の景気の見通しについて、今期に比べて、「上昇」とみる企業の割合（14.8%）から「下降」とみる企業の割合（14.4%）を減じた市内景況判断B. S. I.（見通し）は0.4となり、今期（▲3.4）と比べて上昇する見通しとなっています（図22）。

● 主要経済指標（その1）

	個人消費												新車登録台数 (札幌運輸局管内)		物価		家計調査					
	百貨店・スーパー販売額(札幌市)(平成27年6月まで大型小売店販売額)						コンビニ販売額 (北海道)		家電大型専門店販売額 (北海道)		ドラッグストア販売額 (北海道)		ホームセンター販売額 (北海道)		消費者物価指数 (札幌市)		名目消費支出(札幌市)					
	百貨店+スーパー		百貨店		スーパー										全世帯		勤労者世帯					
	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(台)	前年比(%)	(H27=100)	前年比(%)	(円)	前年比(%)	(円)	前年比(%)		
18年	5,218	1.0	2,217	▲ 1.7	3,001	3.1	4,163	▲ 0.1						108,482	▲ 1.9	96.8	0.2	289,261	▲ 1.2	289,822	▲ 5.1	
19年	5,196	▲ 0.4	2,118	▲ 4.5	3,078	2.6	4,091	▲ 1.7						104,333	▲ 3.8	96.8	▲ 0.1	289,715	0.2	300,285	3.6	
20年	5,107	▲ 1.7	2,019	▲ 4.7	3,088	0.3	4,251	3.9						95,448	▲ 8.5	98.7	2.0	288,692	▲ 0.4	305,608	1.8	
21年	4,924	▲ 3.6	1,783	▲ 11.7	3,141	1.7	4,312	1.5						87,394	▲ 8.4	96.4	▲ 2.4	288,835	0.0	313,775	2.7	
22年	4,855	▲ 1.4	1,631	▲ 8.5	3,225	2.7	4,405	2.1						93,351	6.8	95.8	▲ 0.6	300,961	4.2	332,230	5.9	
23年	4,910	1.1	1,576	▲ 3.4	3,335	3.4	4,708	6.9						82,756	▲ 11.3	95.9	0.2	270,689	▲ 10.1	282,619	▲ 14.9	
24年	4,894	▲ 0.3	1,567	▲ 0.5	3,337	0.1	4,920	4.5						105,030	26.9	95.9	0.0	281,575	4.0	307,517	8.8	
25年	4,949	1.1	1,595	1.7	3,355	0.5	5,073	3.1						112,487	7.1	96.7	0.8	279,190	▲ 0.8	298,615	▲ 2.9	
26年	5,079	2.6	1,615	1.3	3,464	3.2	5,248	3.4	1,432	-	2,098	-	1,317	-	114,763	2.0	99.4	2.8	285,154	2.1	299,012	0.1
27年	5,047	1.3	1,616	0.0	3,431	1.9	5,420	3.3	1,353	▲ 5.5	2,237	6.9	1,311	▲ 0.4	106,026	▲ 7.6	100.0	0.6	272,124	▲ 4.6	301,719	0.9
28年	4,998	0.9	1,584	▲ 2.0	3,415	2.2	5,523	1.9	1,368	1.1	2,402	7.4	1,301	▲ 0.8	106,936	0.9	99.5	▲ 0.5	287,325	5.6	311,037	3.1
29年	5,112	2.3	1,657	4.6	3,455	1.2	5,628	1.9	1,412	3.2	2,521	5.0	1,300	▲ 0.1	115,520	8.0	100.5	1.0	286,698	▲ 0.2	306,787	▲ 1.4
27年12月	541	2.5	188	1.3	352	2.7	475	2.0	152	6.4	201	10.0	139	▲ 1.3	6,663	▲ 13.2	99.7	▲ 0.2	301,600	▲ 3.8	331,425	▲ 1.1
28年1月	424	4.3	144	1.3	280	5.6	426	1.6	131	10.2	205	8.2	86	4.0	6,545	3.2	98.9	▲ 0.8	290,718	10.5	303,337	1.0
28年2月	383	3.0	122	▲ 2.6	260	5.6	402	4.9	99	3.7	196	14.0	72	3.2	7,782	▲ 2.8	98.6	▲ 0.4	248,330	1.7	276,554	5.8
28年3月	427	0.8	141	▲ 2.8	286	2.5	441	1.1	135	▲ 0.3	185	13.7	95	▲ 1.4	14,301	▲ 9.8	98.9	▲ 0.7	292,655	▲ 7.3	306,778	▲ 5.7
28年4月	392	0.2	115	▲ 3.6	277	1.9	431	0.8	103	5.5	192	12.4	117	▲ 0.2	8,564	4.3	99.5	▲ 0.8	300,614	▲ 1.1	296,570	▲ 6.1
28年5月	403	▲ 1.2	120	▲ 4.5	282	0.3	463	1.4	99	0.5	190	7.5	140	1.5	7,618	▲ 1.9	99.5	▲ 0.9	273,837	2.2	303,045	3.6
28年6月	391	0.4	118	▲ 2.8	274	1.7	454	1.0	100	3.4	204	7.7	110	▲ 1.9	10,437	▲ 1.9	99.6	▲ 0.7	260,482	2.9	262,444	▲ 5.7
28年7月	428	1.9	141	0.8	287	2.4	504	0.0	116	3.4	207	5.7	115	▲ 0.8	9,818	▲ 3.8	99.4	▲ 1.0	258,455	4.5	272,336	▲ 3.7
28年8月	394	▲ 2.2	113	▲ 5.4	281	▲ 0.8	514	2.1	115	▲ 5.4	214	4.8	111	▲ 0.9	7,899	13.9	99.4	▲ 0.9	270,745	16.6	312,848	21.6
28年9月	382	1.3	120	0.3	262	1.7	471	2.0	109	2.2	200	4.9	99	1.3	10,191	2.4	99.8	▲ 0.5	308,370	15.2	373,712	16.4
28年10月	417	2.0	131	▲ 1.5	285	3.6	482	3.9	109	3.9	201	4.6	112	▲ 1.8	7,824	1.8	99.8	▲ 0.3	291,555	1.2	323,074	3.4
28年11月	419	1.2	134	▲ 1.6	285	2.5	444	1.1	108	▲ 4.0	200	4.0	111	▲ 3.3	8,422	8.3	100.0	0.0	295,808	5.5	337,744	▲ 1.3
28年12月	539	▲ 0.3	184	▲ 2.2	355	0.7	491	3.3	143	▲ 5.8	208	3.5	132	▲ 4.9	7,535	13.1	100.1	0.5	356,329	18.1	364,003	9.8
29年1月	435	2.7	150	4.3	285	1.9	437	2.8	129	▲ 1.7	219	6.9	85	▲ 1.5	7,296	11.5	100.1	1.2	289,532	▲ 0.4	335,327	10.5
29年2月	388	1.3	125	2.1	263	0.9	407	1.0	98	▲ 1.2	206	5.0	71	▲ 1.8	8,428	8.3	99.8	1.2	249,140	0.3	290,890	5.2
29年3月	433	1.3	144	1.9	289	1.0	453	2.7	141	4.1	187	1.2	91	▲ 3.5	16,076	12.4	100.0	1.1	279,913	▲ 4.4	316,054	3.0
29年4月	403	2.8	121	5.0	283	1.9	443	2.6	109	5.7	203	5.7	118	1.1	9,568	11.7	100.4	0.9	294,099	▲ 2.2	320,879	8.2
29年5月	408	1.4	124	3.3	284	0.6	474	2.4	100	0.8	202	6.2	136	▲ 2.8	9,222	21.1	100.5	1.0	270,028	▲ 1.4	310,178	2.4
29年6月	402	2.7	125	6.3	277	1.2	468	3.1	102	1.8	213	4.5	113	2.7	11,848	13.5	100.7	1.1	314,339	20.7	299,756	14.2
29年7月	436	1.9	144	2.0	292	1.8	528	4.7	142	22.5	222	7.4	120	4.5	10,467	6.6	100.3	0.9	260,689	0.9	300,116	10.2
29年8月	408	3.7	124	9.7	284	1.3	510	▲ 0.8	111	▲ 4.2	223	4.5	113	1.4	8,515	7.8	100.4	1.0	270,649	▲ 0.0	269,608	▲ 13.8
29年9月	393	2.9	126	5.5	266	1.7	474	0.8	107	▲ 1.9	212	5.7	98	▲ 1.4	10,494	3.0	100.5	0.8	255,055	▲ 17.3	293,201	▲ 21.5
29年10月	419	0.6	137	4.3	282	▲ 1.1	482	▲ 0.1	106	▲ 2.4	211	5.0	110	▲ 1.9	7,961	1.8	100.7	0.9	370,189	27.0	302,333	▲ 6.4
29年11月	428	2.2	141	5.0	287	0.8	453	2.2	114	5.9	210	5.2	111	▲ 0.6	8,304	▲ 1.4	101.1	1.1	263,469	▲ 10.9	285,045	▲ 15.6
29年12月	558	3.6	196	6.5	362	2.0	500	1.8	154	7.4	213	2.2	134	1.6	7,341	▲ 2.6	101.9	1.8	323,272	▲ 9.3	358,051	▲ 1.6
資料	北海道経済産業局												自販連、軽自動車連		総務省統計局		総務省統計局					

※平成27年7月に調査対象の見直しを行ったため、前年比の数値は、その事業所数をベースにして調整をかけている。

※表中の一部の数字は速報値であるため、のちに発表される確報値と若干異なる場合がある。

※四捨五入の関係で、月別値と年合計の値が合致しない場合がある。

● 主要経済指標 (その2)

	住宅		生産(北海道)				公需(石狩管内)		雇用(札幌圏)				倒産(帝国データバンク)		倒産(東京商工リサーチ)		観光									
	新設住宅着工戸数 (札幌市)		鉱工業生産指数 (総合・原指数)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		公共工事請負額		有効求人倍率		有効求人数		有効求職者数		件数		負債額		件数		負債額		来道客数		外国人入国者数 新千歳空港【参考】	
	(戸)	前年比 (%)	(H22= 100)	前年比 (%)	(H22= 100)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(倍)	前年差	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(件)	前年比 (%)	(億円)	(件)	前年比 (%)	(億円)	(千人)	前年比 (%)	(千人)	前年比 (%)	(千人)	前年比 (%)
平成19年	20,575	▲24.2					1,541	1.5	0.48	▲0.04	255,313	▲8.4	533,551	0.3	147	0.0	746	227	2.7	798	12,848	▲1.3	301	12.7		
20年	17,996	▲12.5				1,399	▲9.3	0.42	▲0.06	230,995	▲9.5	543,985	2.0	198	34.7	696	207	35.2	795	12,465	▲3.1	311	3.3			
21年	11,121	▲38.2	94.3	▲13.8		1,504	7.5	0.31	▲0.11	194,393	▲15.8	634,902	16.7	154	▲22.2	1,449	215	▲30.0	1,404	11,574	▲7.1	298	▲4.2			
22年	13,546	21.8	100.0	6.0		1,526	1.5	0.33	0.02	220,864	13.6	659,521	3.9	145	▲5.8	296	194	▲9.8	350	11,442	▲1.1	363	21.8			
23年	16,116	19.0	100.5	0.5	100.6	1,306	▲14.4	0.38	0.05	252,147	14.2	676,014	2.5	144	▲0.7	295	186	▲4.1	279	10,533	▲4.1	290	▲20.1			
24年	18,091	12.3	100.4	▲0.1	100.4	1,401	7.3	0.49	0.11	310,416	23.1	635,073	▲6.1	158	9.7	338	176	▲5.4	347	11,648	10.6	390	34.5			
25年	16,688	▲7.8	100.9	0.5	100.9	1,609	14.8	0.65	0.16	372,253	19.9	573,808	▲9.6	118	▲25.3	5,266	133	▲24.4	5,289	12,146	4.3	506	29.7			
26年	15,399	▲7.7	98.0	▲2.9	98.1	1,727	7.3	0.80	0.14	409,438	10.0	514,841	▲10.3	119	0.8	122	132	▲0.8	131	12,236	0.7	662	30.8			
27年	16,393	6.5	95.3	▲2.7	95.4	1,605	▲7.1	0.92	0.13	450,486	10.0	489,864	▲4.9	102	▲14.3	259	109	▲17.4	320	12,658	3.5	948	43.2			
28年	18,916	15.4	94.4	▲1.0	94.0	1,518	▲5.4	0.97	0.05	450,467	▲0.0	464,571	▲5.2	106	3.9	405	116	6.4	411	13,391	5.8	1,148	21.1			
29年	18,785	▲0.7	96.8	2.6	96.8	1,489	▲1.9	1.03	0.06	463,724	2.9	451,018	▲2.9	102	▲3.8	157	112	▲3.4	172	13,724	2.5	1,668	45.3			
27年12月	1,448	6.2	97.6	▲1.3	93.7	0.4	15	▲83.9	0.99	0.11	35,363	7.6	35,737	▲3.8	9	50.0	58	7	▲12.5	55	994	7.2	115	40.6		
28年1月	453	55.7	85.2	▲4.4	93.2	0.2	14	▲40.1	0.96	0.09	34,712	5.1	36,297	▲4.3	9	125.0	5	10	150.0	12	914	7.7	117	50.5		
28年2月	600	▲13.9	88.5	▲0.8	92.6	▲0.7	16	16.2	0.95	0.07	36,060	2.3	38,137	▲5.0	11	0.0	276	11	0.0	275	934	4.4	117	27.6		
28年3月	1,566	45.5	96.8	▲1.5	94.2	1.7	147	104.1	0.94	0.05	38,048	▲1.0	40,491	▲5.9	7	▲58.8	7	9	▲62.5	3	1,032	5.6	79	15.5		
28年4月	2,116	10.8	91.1	▲4.0	93.9	▲0.2	410	24.9	0.89	0.06	37,990	▲0.4	42,775	▲6.7	7	0.0	34	9	12.5	34	935	13.7	62	8.6		
28年5月	1,695	58.1	86.7	▲3.0	90.1	0.8	247	23.9	0.89	0.05	37,169	▲1.0	41,735	▲6.4	10	150.0	38	10	400.0	38	1,098	6.8	70	▲1.0		
28年6月	1,641	15.3	98.0	0.1	95.4	5.9	247	▲2.8	0.93	0.05	37,597	▲1.1	40,539	▲6.3	10	25.0	6	7	▲22.2	5	1,167	7.8	79	20.0		
28年7月	1,740	▲0.2	97.6	▲1.6	95.3	▲0.1	133	▲38.4	0.98	0.05	37,978	▲2.0	38,709	▲6.8	11	10.0	2	14	55.6	5	1,303	6.7	121	15.5		
28年8月	2,043	8.7	91.9	▲1.4	92.9	▲0.1	112	▲1.9	1.00	0.04	38,624	▲1.5	38,750	▲5.2	14	100.0	10	14	27.3	10	1,476	5.1	104	16.4		
28年9月	1,984	12.3	98.3	1.7	95.6	2.9	73	▲27.6	1.04	0.06	39,937	1.4	38,513	▲3.7	8	▲27.3	4	8	▲11.1	5	1,332	4.8	78	26.7		
28年10月	2,085	44.4	99.9	▲1.9	93.3	▲2.4	60	▲37.3	1.03	0.02	39,083	▲1.3	37,948	▲3.5	6	50.0	9	7	▲12.5	9	1,214	5.2	97	19.1		
28年11月	1,664	1.3	99.6	3.0	96.0	2.9	30	▲82.5	1.04	0.04	38,078	0.8	36,648	▲2.7	8	▲20.0	7	9	28.6	7	999	4.1	82	28.6		
28年12月	1,329	▲8.2	98.6	1.0	95.4	▲0.6	27	84.9	1.03	0.04	35,191	▲0.5	34,029	▲4.8	5	▲44.4	8	8	14.3	8	987	▲0.7	140	22.1		
29年1月	765	68.9	87.6	2.5	94.6	▲0.8	14	0.0	0.97	0.01	34,047	▲1.9	34,988	▲3.6	8	▲11.1	4	7	▲30.0	1	961	5.1	147	25.7		
29年2月	899	49.8	90.6	1.7	96.8	2.3	45	174.3	0.99	0.04	36,586	1.5	36,922	▲3.2	7	▲36.4	8	7	▲36.4	12	945	1.3	131	11.9		
29年3月	1,551	▲1.0	99.7	2.6	96.5	▲0.3	122	▲17.2	1.00	0.06	39,271	3.2	39,149	▲3.3	7	0.0	8	9	0.0	9	1,090	5.6	99	25.3		
29年4月	2,661	25.8	95.0	4.3	98.5	2.1	326	▲20.5	0.97	0.08	39,663	4.4	41,059	▲4.0	6	▲14.3	4	6	▲33.3	4	946	1.2	91	47.3		
29年5月	1,617	▲4.6	93.7	7.7	98.1	▲0.4	216	▲12.4	0.97	0.08	39,572	6.5	40,710	▲2.5	14	40.0	10	16	60.0	11	1,157	5.4	102	44.4		
29年6月	1,568	▲4.4	99.4	1.4	96.6	▲1.5	242	▲2.0	0.98	0.05	38,918	3.5	39,738	▲2.0	12	20.0	19	11	57.1	18	1,196	2.5	107	35.0		
29年7月	1,725	▲0.9	97.8	0.2	95.5	▲1.1	167	25.5	1.02	0.04	38,260	0.7	37,555	▲3.0	13	18.2	47	12	▲14.3	47	1,312	0.7	156	29.2		
29年8月	1,516	▲25.8	95.1	3.5	97.5	2.1	106	▲5.3	1.03	0.03	38,859	0.6	37,624	▲2.9	1	▲92.9	3	6	▲57.1	13	1,530	3.6	143	36.9		
29年9月	1,844	▲7.1	96.8	▲1.5	94.5	▲3.1	98	33.6	1.09	0.05	40,559	1.6	37,070	▲3.7	7	▲12.5	7	6	▲25.0	4	1,307	▲1.9	106	36.6		
29年10月	1,816	▲12.9	104.4	4.5	97.5	3.2	92	54.8	1.10	0.07	40,761	4.3	37,143	▲2.1	9	50.0	13	11	57.1	14	1,221	0.6	123	26.2		
29年11月	1,560	▲6.3	100.7	1.1	97.0	▲0.5	46	53.3	1.12	0.08	39,772	4.4	35,592	▲2.9	12	50.0	31	15	66.7	35	1,040	4.1	114	38.5		
29年12月	1,263	▲5.0	101.2	2.6	99.0	2.1	14	▲50.0	1.12	0.09	37,456	6.4	33,468	▲1.6	6	20.0	3	6	▲25.0	4	1,020	3.3	173	23.7		
30年1月							11	▲21.8	1.08	0.11	37,020	8.7	34,218	▲2.2	7	▲12.5	9	7	0.0	9	960	▲0.1	175	18.9		
資料	国土交通省		北海道経済産業局		北海道経済産業局		北海道建設業信用保証(株)		北海道労働局				(株)帝国データバンク		(株)東京商工リサーチ		(社)北海道観光振興機構		法務省入国管理局							

※表中の一部の数字は速報値であるため、のちに発表される確報値と若干異なる場合がある。
 ※鉱工業生産指数について、24年5月まではH17を基準年、24年6月以降はH22を基準年としている。
 ※四捨五入の関係で、月別の値と年合計の値が合致しない場合がある。